

平成23年度事後評価結果(平成23年7月)

[研究開発課題名] 超小型汎用コミュニケーション端末のための基盤技術の研究開発

[委託機関名] 株式会社横須賀テレコムリサーチパーク

項目	評価	総合所見
総合所見	A	<p>(技術関係)</p> <p>本事業が開始された頃は、グローバルに見ても萌芽的な研究段階であったものであり、産業界としては、その発展の方向性と事業規模がつかめず、大きな投資を行う段階にはなかった。学術的には、ユビキタスネットワークに関する研究は数多くあったが、ほとんどが、コンセプトやプロトタイプの域を出ていなかった。このような状況の中、本研究グループは、TRONの技術を核に、新規ハードウェアの研究開発と、柔軟性と拡張性に優れるソフトウェアアーキテクチャを組み合わせ、実践的で総合的な応用事例の開拓を行ってきた。基礎研究の基盤をもとに、実ビジネスでの展開に資する重要要素技術の研究開発を行い、国際的な連携も、外部状況の変化に対応しながら行ったといえる。また、技術的優位性を保つために、特許や論文による、詳細なノウハウの情報を、公表しない戦略をとっている。当然ながら、最重要のノウハウから構成されるモジュールに関しては、ハードウェア・ソフトウェアともに、非公開の戦略をとる。一方、共通にすべき技術項目に関しては、特許化せずに、むしろ、公知化することによって、国際標準化の推進を支援する戦略をとっている。マーケットの開拓と、事業者の優位性の担保の両立を目指す戦略である。さらに、基本OSであるTRONの教育コンテンツの新興国への普及活動など、着実に、本事業のシステムの研究開発と事業展開が、特に新興国をエンジンにして持続するための手立てを打っている。その結果として、予算額に対する効果としては、極めて高いと言える。これから、事業化の段階に進むが、少なくとも、技術面に関する研究開発としては、世界最高水準であるといえ、委託額に対する費用対効果は極めて高い。</p>
		<p>(事業化関係)</p> <p>受託者は、提案製品の販売促進に有効と考えられる研究開発成果のオープン化、国内外の主要メーカや事業者との提携、および各種プロモーション活動などの施策を幅広く展開している。また、委託期間内に製品開発をほとんど完了しているため、本年度から製品の販売とビジネス展開、SIコンサルティング活動を行える状況にある。</p> <p>受託者は、提案製品の適用先として携帯電話機、スマートフォン、PDA、パッドなどの市場規模の大きいモバイル端末を対象にしている。また、提案製品において、複数の周波数・プロトコルを使用したリード・ライト機能を1チップで実現するという他社製品にはない機能を実現しており製品の競争力は高いと考える。</p> <p>一方、特許の出願数が当初の目標に達していないため、製品の価値と競争力を高めるために、知的財産の取得に努力が必要である。また、現在想定している主たる販売先メーカとの提携がまだ不確定であるため、目標の収益を達成するために、提携の実現に向けた努力が必要である。</p>

(注)総合所見の公表にあたっては、企業秘密等に配慮しています。